



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス
 コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大須賀 秀徳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長兼内部統制室長 (氏名) 山田 力也

TEL 053-444-0054

定時株主総会開催予定日 平成30年6月14日

配当支払開始予定日

平成30年6月15日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	103,476	4.3	9,029	13.6	9,516	13.0	5,575	10.3
29年3月期	99,191	4.2	7,948	2.0	8,420	1.2	5,053	6.9

(注) 包括利益 30年3月期 6,492百万円 (9.2%) 29年3月期 5,943百万円 (12.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	293.35		11.3	8.6	8.7
29年3月期	265.88		11.3	7.8	8.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	112,705	58,641	45.8	2,717.22
29年3月期	109,725	53,078	42.6	2,461.73

(参考) 自己資本 30年3月期 51,642百万円 29年3月期 46,786百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	11,673	4,475	7,094	9,012
29年3月期	11,764	1,887	5,639	8,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		20.00		20.00	40.00	760	15.0	1.7
30年3月期		22.50		22.50	45.00	855	15.3	1.7
31年3月期(予想)		26.00		26.00	52.00		16.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	4.4	9,600	6.3	10,000	5.1	6,000	7.6	315.70

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	19,012,000 株	29年3月期	19,012,000 株
期末自己株式数	30年3月期	6,514 株	29年3月期	6,382 株
期中平均株式数	30年3月期	19,005,542 株	29年3月期	19,005,634 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年5月24日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。また、この説明会の要旨は後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策により一部企業において収益・所得環境の緩やかな回復基調が続いているものの、欧米の政治情勢や地政学的リスクの高まり等の影響から依然として先行きの不透明な状況にあります。

当業界におきましても、個人消費の低迷や人手不足等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当連結会計年度は、営業収益1,034億76百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益90億29百万円(同13.6%増)、経常利益95億16百万円(同13.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益55億75百万円(同10.3%増)となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

(営業収益につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません)

(物流センター事業)

当連結会計年度の営業収益は、523億26百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は60億7百万円(同17.5%増)となりました。

増収増益の主な要因につきましては、物流センター運営の充実と前連結会計年度及び当連結会計年度に受託したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規受託の概況につきましては、15社の物流を受託しております。

稼働状況につきましては、前期受託した3社を含めた18社のうち18社稼働しております。

物流センターの総数は、前連結会計年度末比8センター増加し、103センターとなりました。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取組んでまいります。

(貨物自動車運送事業)

当連結会計年度の営業収益は、511億50百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益30億15百万円(同6.6%増)となりました。

営業収益につきましては、前年同期比23億93百万円増加いたしました。増収の主な要因は、山形県や愛知県での同業他社との共同輸送等による物量の増加、前連結会計年度に連結子会社を取得したことに加え、特別積合事業での運賃の値上交渉が寄与した事によるものであります。

営業利益につきましては、燃料単価上昇による燃料費の増加と外注費の増加等による影響はあったものの、営業収益の増加により、前年同期比1億86百万円増加いたしました。

今後につきましては、特別積合事業において、運賃値上げの交渉を引続き実施してまいります。また、今後も同業他社との取引を拡大し、業務の効率化を進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産に関する分析

当企業グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比29億79百万円増加し、1,127億5百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が15億47百万円増加したことにより、流動資産が18億17百万円増加したことと、設備投資と新たな連結子会社の増加により固定資産が11億61百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比25億83百万円減少し、540億63百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少等により固定負債が26億38百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比55億63百万円増加し、586億41百万円となりました。これは主に、当期純利益63億82百万円の計上と、剰余金の配当による減少8億7百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.6%から45.8%へと増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1億3百万円増加し、90億12百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、116億73百万円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前当期純利益92億78百万円、減価償却費49億44百万円がそれぞれ増加し、法人税等の支払額22億58百万円、売上債権の増減額13億96百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。これにより営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ91百万円資金獲得が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、44億75百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出38億45百万円の資金使用によるものであります。これにより投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ25億88百万円資金使用が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、70億94百万円の資金使用となりました。これは主に長期借入金の返済による支出32億64百万円及び、リース債務の返済による支出20億24百万円、並びに短期借入金の純増減額13億80百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。これにより財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ14億54百万円資金使用が増加しております。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の連結業績見通しといたしましては、営業収益1,080億円(前年同期比4.4%増)、営業利益96億円(同6.3%増)、経常利益は100億円(同5.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益60億円(同7.6%増)を見込んでおります。

軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間35百万円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,314	9,530
受取手形及び売掛金	12,815	14,362
商品	19	16
貯蔵品	97	93
繰延税金資産	431	496
その他	1,019	1,029
貸倒引当金	△30	△44
流動資産合計	23,667	25,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,999	63,432
減価償却累計額	△31,506	△33,603
建物及び構築物(純額)	29,492	29,829
機械及び装置	4,742	5,025
減価償却累計額	△2,062	△2,530
機械及び装置(純額)	2,680	2,494
車両運搬具	7,595	7,440
減価償却累計額	△7,130	△6,984
車両運搬具(純額)	465	455
土地	39,614	40,530
リース資産	11,464	11,375
減価償却累計額	△4,410	△4,772
リース資産(純額)	7,053	6,602
建設仮勘定	4	453
その他	2,254	2,312
減価償却累計額	△1,871	△1,886
その他(純額)	383	426
有形固定資産合計	79,694	80,793
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,420	1,524
長期貸付金	9	23
長期前払費用	134	150
敷金及び保証金	1,837	1,623
繰延税金資産	510	509
その他	476	551
貸倒引当金	△70	△108
投資その他の資産合計	4,318	4,276
固定資産合計	86,058	87,220
資産合計	109,725	112,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,038	6,777
短期借入金	19,221	17,294
リース債務	1,878	1,883
未払法人税等	1,221	1,922
未払消費税等	1,337	804
賞与引当金	801	880
繰延税金負債	0	0
役員賞与引当金	34	34
厚生年金基金解散損失引当金	6	2
その他	3,605	4,602
流動負債合計	34,146	34,201
固定負債		
長期借入金	9,000	6,792
リース債務	5,656	5,172
繰延税金負債	548	541
退職給付に係る負債	5,656	5,815
厚生年金基金解散損失引当金	42	39
その他	1,596	1,500
固定負債合計	22,500	19,861
負債合計	56,647	54,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,547	6,547
資本剰余金	6,466	6,466
利益剰余金	33,794	38,562
自己株式	△9	△9
株主資本合計	46,799	51,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	325
退職給付に係る調整累計額	△264	△250
その他の包括利益累計額合計	△12	75
非支配株主持分	6,291	6,999
純資産合計	53,078	58,641
負債純資産合計	109,725	112,705

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	99,191	103,476
営業原価	88,839	91,915
営業総利益	10,351	11,561
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2	59
役員報酬	546	567
給料及び手当	495	527
賞与引当金繰入額	67	68
役員賞与引当金繰入額	23	33
退職給付費用	25	23
租税公課	396	412
その他	844	839
販売費及び一般管理費合計	2,403	2,531
営業利益	7,948	9,029
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	33
受取賃貸料	85	91
受取手数料	48	49
固定資産売却益	122	122
助成金収入	220	177
売電収入	386	395
雑収入	150	159
営業外収益合計	1,044	1,031
営業外費用		
支払利息	220	193
固定資産除売却損	20	25
売電原価	263	254
雑損失	67	70
営業外費用合計	572	544
経常利益	8,420	9,516
特別利益		
固定資産売却益	39	-
投資有価証券売却益	65	-
特別利益合計	105	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	47	60
減損損失	26	43
損害賠償金	51	-
物流センター移転閉鎖損失	45	134
子会社移転費用	61	-
特別損失合計	232	238
税金等調整前当期純利益	8,293	9,278
法人税、住民税及び事業税	2,429	2,981
法人税等調整額	51	△85
法人税等合計	2,480	2,896
当期純利益	5,812	6,382
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,053	5,575
非支配株主に帰属する当期純利益	759	807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	88
退職給付に係る調整額	40	21
その他の包括利益合計	131	110
包括利益	5,943	6,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,161	5,663
非支配株主に係る包括利益	782	829

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,547	6,466	29,406	△9	42,411
当期変動額					
剰余金の配当			△665		△665
親会社株主に帰属する当期純利益			5,053		5,053
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,388	△0	4,387
当期末残高	6,547	6,466	33,794	△9	46,799

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	178	△298	△120	5,594	47,885
当期変動額					
剰余金の配当					△665
親会社株主に帰属する当期純利益					5,053
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73	34	107	697	805
当期変動額合計	73	34	107	697	5,193
当期末残高	251	△264	△12	6,291	53,078

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,547	6,466	33,794	△9	46,799
当期変動額					
剰余金の配当			△807		△807
親会社株主に帰属する当期純利益			5,575		5,575
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,767	△0	4,767
当期末残高	6,547	6,466	38,562	△9	51,566

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	251	△264	△12	6,291	53,078
当期変動額					
剰余金の配当					△807
親会社株主に帰属する当期純利益					5,575
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	14	88	707	796
当期変動額合計	74	14	88	707	5,563
当期末残高	325	△250	75	6,999	58,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,293	9,278
減価償却費	4,716	4,944
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	51
賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	67
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	121
受取利息及び受取配当金	△30	△33
支払利息	220	193
固定資産除売却損	76	85
売上債権の増減額(△は増加)	388	△1,396
仕入債務の増減額(△は減少)	△0	642
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,133	△457
未収消費税等の増減額(△は増加)	415	-
損害賠償損失	51	-
その他の資産・負債の増減額	△27	665
その他	△193	△74
小計	15,005	14,087
利息及び配当金の受取額	30	33
利息の支払額	△218	△190
損害賠償金の支払額	△51	-
法人税等の支払額	△3,003	△2,258
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,764	11,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△593	△746
定期預金の払戻による収入	596	601
有形固定資産の取得による支出	△2,136	△3,845
有形固定資産の売却による収入	280	128
無形固定資産の取得による支出	△312	△311
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	88	-
敷金の差入による支出	△48	△110
敷金の回収による収入	413	343
貸付けによる支出	△25	△34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△100	△468
その他	△46	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,887	△4,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500	△1,380
長期借入れによる収入	1,771	510
長期借入金の返済による支出	△4,280	△3,264
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△665	△807
非支配株主への配当金の支払額	△112	△121
リース債務の返済による支出	△1,846	△2,024
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,639	△7,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,238	103
現金及び現金同等物の期首残高	4,671	8,909
現金及び現金同等物の期末残高	8,909	9,012

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流センター運営及び貨物輸送のサービスを提供しており、サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、実際のサービスは、それぞれ担当する各センター・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供するセンター・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は、各センター・子会社を集約したサービス別のセグメントから構成されており、「物流センター事業」及び「貨物自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流センター事業」は、センター運営及びセンター配送を行っております。また、「貨物自動車運送事業」は、一般貨物運送、特別積み合わせ貨物運送を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	50,434	48,757	99,191	-	99,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	127	1,934	2,061	△2,061	-
計	50,561	50,691	101,252	△2,061	99,191
セグメント利益	5,114	2,828	7,942	5	7,948
セグメント資産	43,781	55,422	99,204	10,521	109,725
セグメント負債	10,294	42,095	52,389	4,257	56,647
その他の項目					
減価償却費	2,209	2,164	4,374	10	4,384
のれん償却費	18	6	25	-	25
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	2,271	2,831	5,103	24	5,128

注1 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

注2 セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	物流センター 事業	貨物自動車 運送事業	合計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	52,326	51,150	103,476	-	103,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	139	1,974	2,113	△2,113	-
計	52,466	53,124	105,590	△2,113	103,476
セグメント利益	6,007	3,015	9,022	7	9,029
セグメント資産	46,918	56,619	103,538	9,166	112,705
セグメント負債	10,274	39,762	50,037	4,025	54,063
その他の項目					
減価償却費	2,248	2,347	4,596	7	4,603
のれん償却費	27	6	34	-	34
有形固定資産及び無形固定資産の増加 額	4,360	2,054	6,415	-	6,415

注1 営業収益及びセグメント利益に記載の調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

注2 セグメント資産及びセグメント負債における調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,461円73銭	2,717円22銭
1株当たり当期純利益金額	265円88銭	293円35銭

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,053	5,575
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,053	5,575
普通株式の期中平均株式数(株)	19,005,634	19,005,542

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,078	58,641
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
非支配株主持分	6,291	6,999
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,786	51,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	19,005,618	19,005,486

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

新任取締役候補

取締役 山岡 毅

取締役(社外) 大津 善敬

(注)山岡 毅氏、大津 善敬氏は、平成30年6月14日に行う定時株主総会での選任予定の候補者であります。